

解体工事から収集・運搬、中間処理までワンストップで提供。 新たに環境事業部を創設し、解体工事で未来を創造していく

建物解体および収集・運搬事業からスタートし、中間処理事業と業容を拡大していった友伸工業。同社は創業以来、質の高い丁寧な工事によって業界内で高い評価を得てきた。令和5年には環境事業部を立ち上げて、カーボンリサイクルに向けた取り組みを開始。新たな事業の柱とするべく施策を進めている。



代表取締役社長 小林 雄一氏

●代表者 代表取締役社長 小林 雄一

●設立 平成2年4月

●資本金 2,000万円

●従業員数 50名

●事業内容 建物解体工事の施工および請負、産業廃棄物収集・運搬・保管・中間処理、土木・建築工事の設計・管理・施工および請負、都市開発・地域開発および土地造成に関する事業、不動産の売買・賃貸・管理および仲介

●所在地 〒346-0103 埼玉県久喜市菖蒲町台957
TEL 0480-85-7579 FAX 0480-85-0487

●URL <https://www.kk-yushin.co.jp/>



久喜市に本社を置く株式会社友伸工業は、埼玉県を中心とした近県を営業テリトリーとし、戸建てやビルなどの建物の解体工事から、工事現場で出た建設廃材やコンクリート塊などの廃棄物の収集・運搬、そして廃棄物の中間処理、リサイクル業者への搬出までをワンストップサービスで行う。

保有する重機は小型機械から大型機械、また車両は25tトレーラーダンプや大型アームロールなど、さまざまな建設機械や車両がある。中間処理施設は、建設廃棄物を破碎して次の処分場に運ぶために減量化する工場と、廃プラスチックや紙等を圧縮梱包する工場の2施設を有する。同社のように解体工事から中間処理までを一気通貫で手がける企業は、県内では希少だという。

「ハウスメーカーさまや不動産業者さまからの依頼で、木造住宅や鉄骨の倉庫、鉄筋コンクリートビルなどの解体工事を手がけるほか、埼玉県や久喜市の公共工事も行っています。収集・運搬や中間処理については個別の依頼も受けています。廃棄物の種類によっては、中間処理のあと最終処分場までの運搬も行っています」（小林雄一社長）

令和5（2023）年、同社は環境事業部を立ち上げ新

たな取り組みを開始した。空気中の二酸化炭素を直接鉱物に固定化して回収する技術「DAC」ならびに、吸収後の材料（CO₂）を再資源化して二酸化炭素を循環させるスキームの確立に向けた共同開発である。

→解体現場のニーズに応えながら業容を拡大

「私は、畠の卸売業をしていた父を手伝いながら、知り合いの土木の仕事も手伝っていて、その後、友人5～6人で解体専門の当社を立ち上げました」

平成2（1990）年、建物解体を事業の柱として同社が誕生。同年、産業廃棄物収集運搬業の許可を取得する。創業から間もなくして大手ハウスメーカーから声がかかり解体工事を行うと、丁寧な仕事が評価され、立て続けに仕事の依頼が入ってきた。

「工事後の仕上げがきれいな点を気に入っていただけたようです。当時はバブル崩壊の直後だったのですが、半年先まで木造解体工事の予約が埋まった状態でした。一つひとつの仕事を丁寧に行いながら、人を増やして規模を拡大していきました」

平成12年、埼玉県産業廃棄物中間処分業の許可を

取得して第一工場を建設。解体現場のニーズに応えて業容を拡大する。こうして、解体工事から収集・運搬、中間処理までシームレスなサービスの提供を実現していった。

そして平成17年、土壤改良硬化剤製造工場を建設し、土壤リサイクル事業を開始する。これは、建物の壁などに使われている石膏ボードをリサイクルして作る土壤硬化剤である。従来、建設現場で発生した汚泥土壤は、中間処理施設へ搬出して処理したのちに再搬入して再利用、またはそのまま最終埋め立て処分場に搬出していた。ところがこの硬化剤を使えば、現場で汚泥を無害化処理して硬化させリサイクルできるため、搬入コスト、廃棄物処理コストが削減できるのだ。

「大手醤油メーカーさんの新築工事で、この硬化剤を使った汚泥改良工事の依頼がありました。そこで、工事現場で汚泥を硬化したのち、花壇の土にリサイクルしました」

しかしながら工期短縮が求められる工事や狭い現場では対応が難しかったため、思うように需要は伸びなかつた。だが、ここで結ばれた一つの“縁”が、のちの「DAC装置」の開発を導くことになる。

→ 人材確保と省人化への取り組み

建物の大小を問わず、さまざまな解体工事を行う友伸工業。木造、鉄骨造、RC造等の建物の解体工事から、店舗や事務所等の一部分解体、柱や梁、床などの構造躯体を残して解体するスケルトン解体工事、門扉や扉などの外構解体工事まで幅広く手がける。また、造成工事や足場組み立て等も行っている。

ベテランオペレーターが多様な現場で工事を行う一方で、さまざまな重機や最新のアタッチメントを駆使して省人化を図っている。

「先日、解体工事後の整地を自動運転の重機で行いました。現場のデータを取ってコンピューター制御で行うのです（ICT）。オペレーターは前進と後進のギアを入れるだけ。費用はかかりますが正確に作業できます」

同社には新卒入社のほか、社員の知人が誘われて入社するケースも多い。入社後は、技術や安全に関する知識を教えながら、大型車両等の免許を取得させ、さまざまなスキルを身につけさせる。また、社員の親睦を深めるため社員旅行を行っており、多くの社員が参加している。同社には外国人実習生が多数在籍するが、実習期間を終えて帰国しても、こうした評判を聞いて次の入材が訪れるため、実習生が途絶えることはないという。



解体業界全体で人手不足が叫ばれる中、同社は最新技術の活用や働きやすい職場作りに取り組みながら、順調に成長を続けている。

→ 磨き抜かれた工事品質

多くの場合、建物を解体して整地したあと新たに建物が建設される。つまり、敷地の整え方が不十分だと再度整地する作業が発生し、新築工事が即座に進められないことになってしまう。

同社は創業時から仕上がりがきれいな工事で定評がある。その上、近隣住民に対するきめ細やかな配慮

も評価が高い。例えば、解体工事に関する近隣住民への挨拶、埃が舞い上がる場合は駐車する車の持ち主にカバーを渡す、工事現場では低騒音型重機を使う、重機のクローラーにゴムパッドをつけて振動を少なくするなど、できる限りの配慮をして住民の理解を得ながら工事を進めている。

「解体現場では必ず朝礼を行います。その際、危険な作業箇所の確認と併せて、例えば『あの家の人は夜勤で昼間就寝しているようだから騒音には特に気をつ



解体工事の様子(左右)



許可証および表彰状

けるように』といった具合に、各自気づいた点を報告し合っています」

丁寧な工事の仕上がりに加えて、工事に対しての住民の印象が良ければ、建築業者はその後の新築工事をスムーズに進められる。こうした同社の取り組みが口伝で広がり、建築業者から解体工事の依頼が数多くあるという。

→ 環境事業を次なる柱に育てる

令和5年、同社は環境事業部を立ち上げCO₂を鉱物固定化して回収する「DAC装置」を共同開発した。

きっかけは、環境保全の研究開発を行うベンチャー企業(株)Eプラスから声をかけられたことだった。

「Eプラスの社長さんとは、私が硬化剤の研究をしていた時、社長も同様の研究をしていた縁で知り合いました。『環境改善に向けて一緒にやりましょう』と声をかけられたので、『やりましょう』と」

Eプラスの技術は、独自に開発した特殊な吸着剤(粉体・液体)や吸着装置でCO₂を吸着、固定化し、それを回収して肥料の原料やコンクリート建材、燃料などにカーボンリサイクル(CO₂を資源として再利用)するという革新的なものだ。

友伸工業はEプラスとともに、CO₂の吸着装置と装置に充填する吸着剤の製造・販売を行っており、すでに室内用の小型DAC装置を製造して、久喜市の市役所や中学校等に設置。さらには、開発した機器を飲料メーカーの自動販売機にビルトインで製造してもらうなどの取り組みを進めている。

今後は、「Eプラスさんと、回収したCO₂を肥料等にリサイクルする取り組みも手がけていきたい」と語る小林社長。CO₂排出量が多い発電所などにも売り込みをかけながら、環境事業を成長ドライバーへと育てていく考えだ。

→ “解体工事で未来を創る”を実現していく

「平成28年に建設業法が改正され解体工事業が独立した業種として認められてから、公共事業でも解体工事の発注が増えています。これまで以上に力を入れて仕事を取っていきたいです」

現在、次にバトンを渡す2代目の育成に力を入れながら、6年先をめどに売り上げを1.4倍に伸ばす目標を掲げる。そのカギとなるのが、さらなる工事の受注、そして環境事業の成長と拡大だ。

同社の企業スローガンは、「解体工事で未来を創る」である。解体工事事業と中間処理事業そして環境事業で、同社は地球環境改善に向け、今まさに未来を創造しようとしている。